

3. 流域の社会環境

3.1 人口

信濃川流域には約 290 万人（長野県：約 150 万人、新潟県：約 140 万人）の人々が生活している。流域に関係する市町村は、新潟県が 12 市 5 町 2 村、長野県が 13 市 14 町 17 村、群馬県 1 村で流域関連市町村人口は約 320 万人にのぼる。

流域関連市町村人口は、平成 12 年国勢調査まで微増傾向であったが、少子高齢化の影響を受け平成 17 年で減少傾向に転じている。越後平野に着目すると、大河津分水路開削による洪水被害軽減効果により大正 11 年を 1 として平成 12 年には約 2.6 倍に人口が増加している。

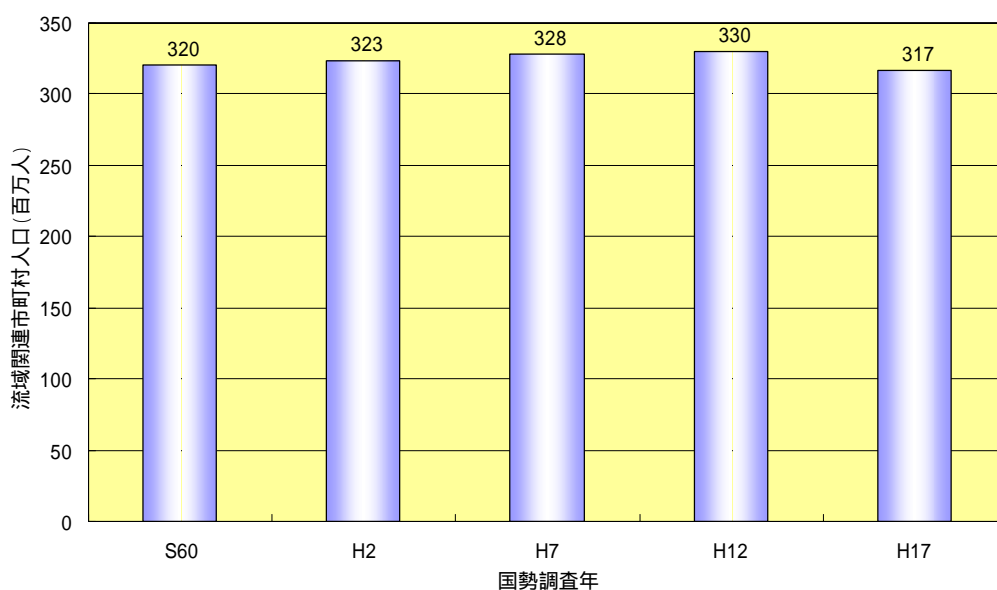


図 3-1 流域関連市町村人口の推移
(出典：長野県、新潟県、群馬県統計資料)

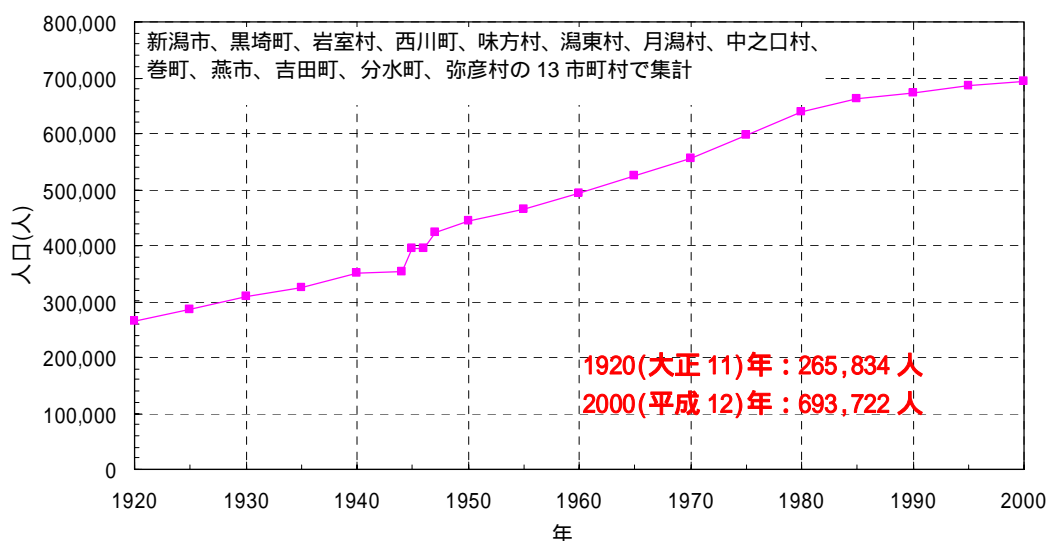


図 3-2 越後平野の人口推移

3.2 土地利用

信濃川流域に係る3県、長野、新潟、群馬の総面積 32,530 km²のうち、約37%に当たる11,900km²が流域面積となっている。土地利用を見ると、流域面積の70%が森林・荒地等となっており、19%の農地がこれに続いている。宅地等市街地は9%となっている。宅地等市街地面積は長野市、松本市、長岡市、新潟市等の流域内主要都市において拡大しており、昭和51年比で約1.4倍となっている。

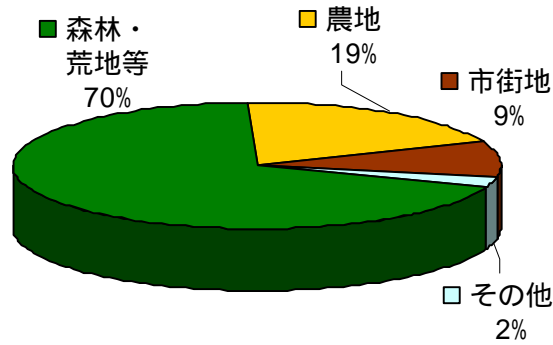


図 3-3 信濃川流域における土地利用面積

出典：国土数値情報（平成9年度）

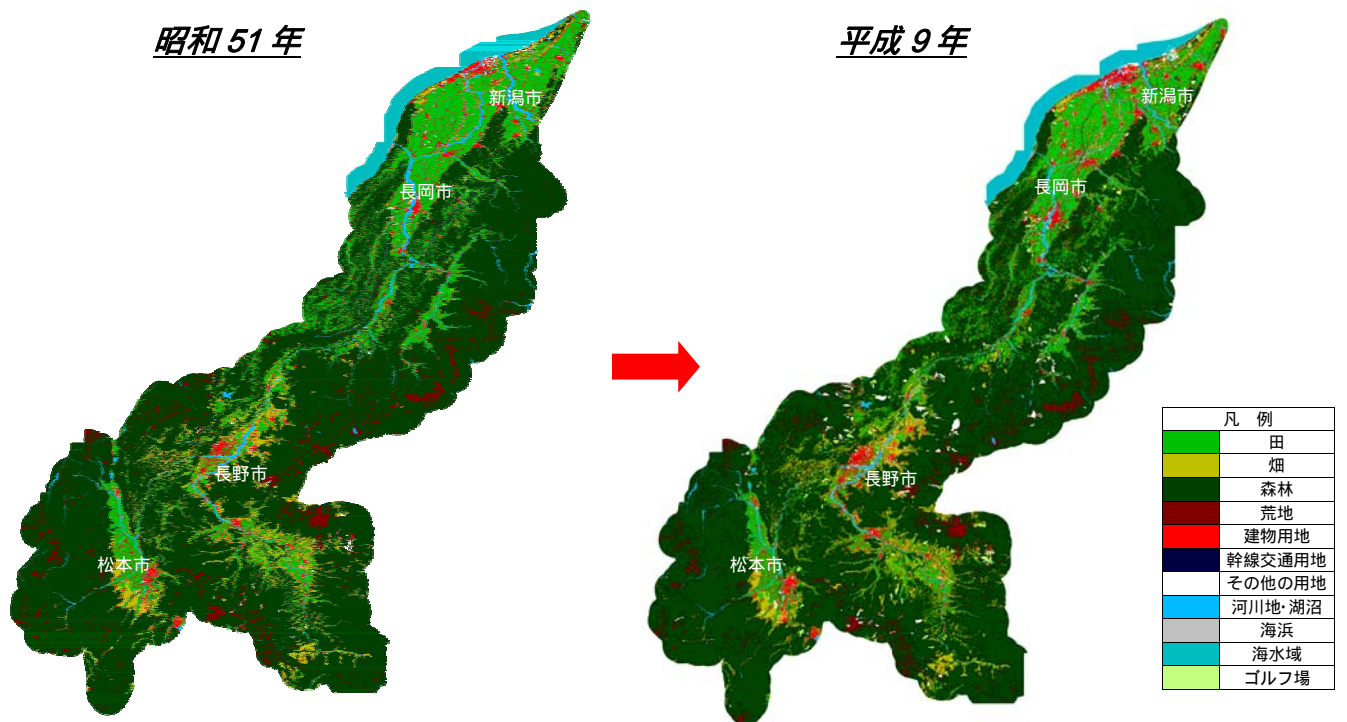


図 3-4 土地利用経年変化

出典：国土数値情報

表 3-1 土地利用面積比率の変化(%)

	田	畑	森林	荒地	建物用地	幹線交通用地	その他の用地	河川地・湖沼	海浜	海水域	ゴルフ場
昭和51年	15.6	6.4	67.0	3.0	4.4	0.1	0.9	2.4	0.04		
平成9年	13.6	5.7	65.0	3.1	6.2	0.6	2.3	2.3	0.1	0.7	0.3

長野県、新潟県では流域の都市化や核家族化に伴う宅地区域の拡大により宅地は増加傾向にある。また、農用地は減反政策の影響もあり、山林と同じく減少する傾向にある。我が国有数の穀倉地帯である越後平野では水田面積が全土地利用の約 50%を占めている。また、新潟市への人口流入と周辺市町村のベッドタウン化に伴い宅地面積比率が増加している。

表 3-2 土地利用の変遷（長野県、新潟県の合計値）

(単位：km²)

	S55	S60	H2	H7	H12
山林	10,125	10,419	10,173	9,958	9,994
農用地	3,899	3,809	3,711	3,591	3,467
宅地	663	730	793	867	927
原野	1,670	1,617	1,552	1,466	1,258
その他 (道路、湖沼等)	9,804	10,987	11,273	11,510	11,548
合計	26,161	27,562	27,501	27,392	27,195

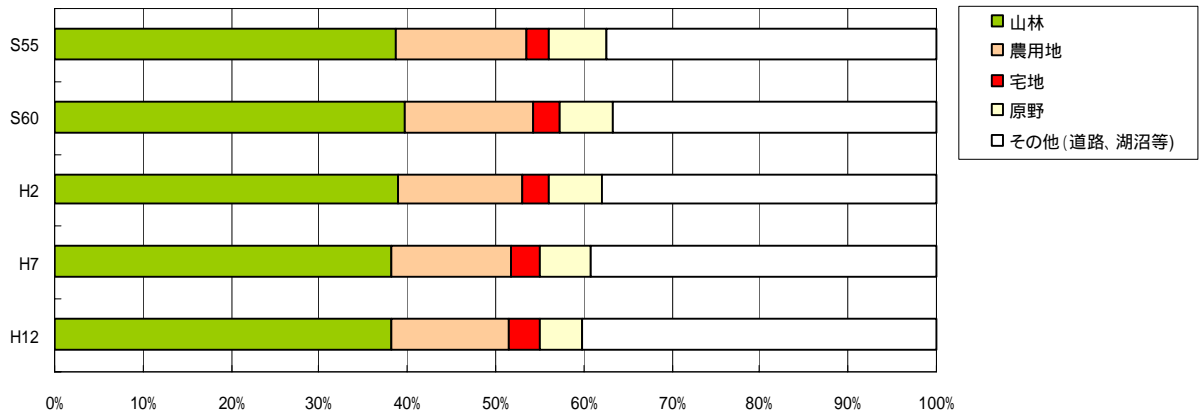


図 3-5 土地利用比率の変遷（長野県、新潟県の合計値）
(出典：新潟県・長野県統計年鑑)

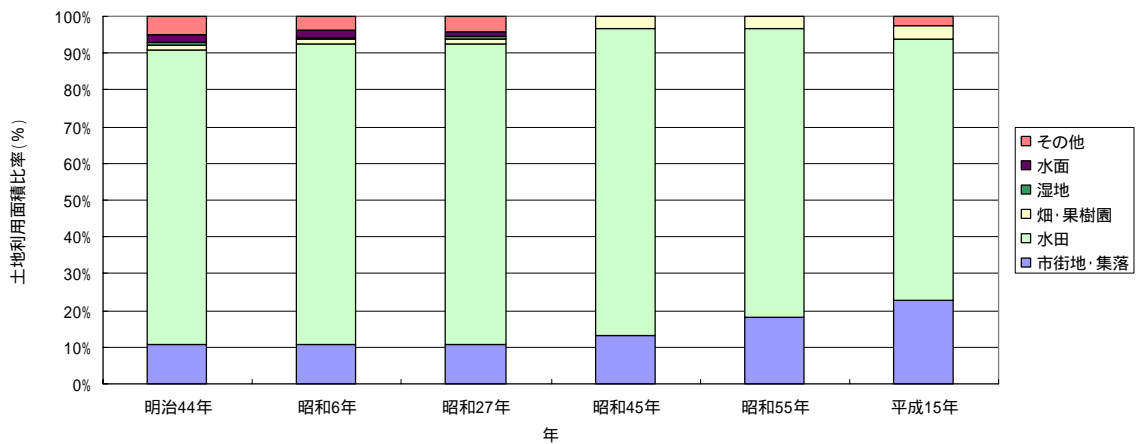


図 3-6 越後平野の土地利用面積比率の変遷
(国土地理院発行の5万分の1地形図より、土地利用分布を判読した結果)

3.3 産業と経済

第二次世界大戦後、信濃川流域の就業者数は急激に増加したが、以降はゆるやかな増加傾向にある。産業構造は戦後、大きく変化し、第1次産業に替わって、第2次、第3次産業が著しく増加している。

生産額は流域内では第3次産業が高い割合を占めており、全国と同様の傾向にある。しかし、全国と信濃川流域で産業別の生産額比率を比較すると、総生産額に対する第1次産業生産額の比率が多くなっている。これは、全国と比較して信濃川流域の第1次産業就業者人口が多いためである。

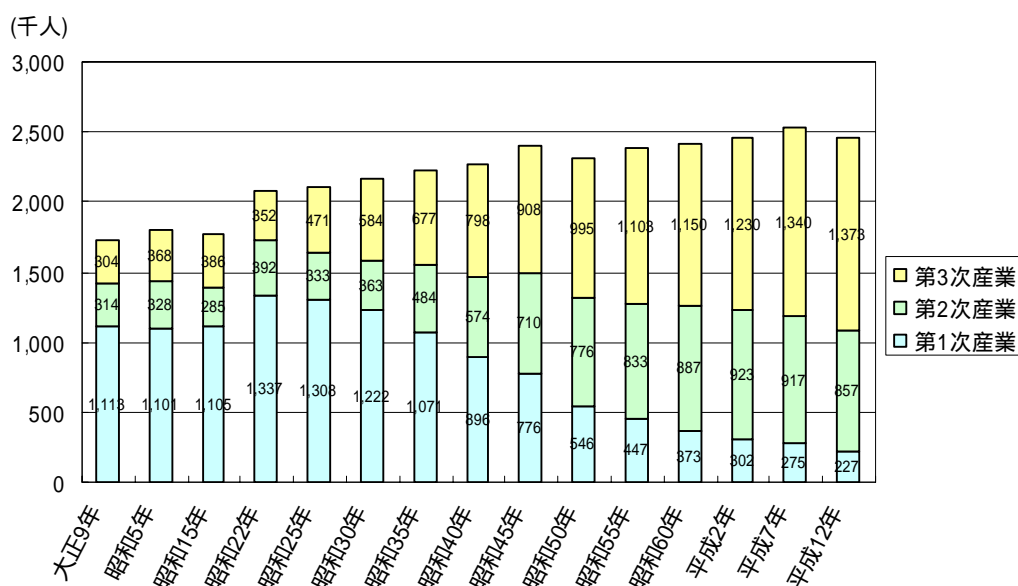


図 3-7 産業別就業者数の推移 (長野県、新潟県の合計値)

出典：国勢調査第2次基本集計結果

表 3-3 産業別県内総生産 (名目) (単位:百万円)

	平成15年度			
	県内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
新潟県	9,009,212	220,611	2,597,328	6,481,193
	100.0%	2.4%	28.8%	71.9%
長野県	7,935,817	163,627	2,597,875	5,564,604
	100.0%	2.1%	32.7%	70.1%
2県合計	16,945,029	384,238	5,195,203	12,045,797
	100.0%	2.3%	30.7%	71.1%
全国	509,701,677	6,588,132	147,843,760	378,162,588
	100.0%	1.3%	29.0%	74.2%
(2県合計/全国) × 100	3.3%	5.8%	3.5%	3.2%

表 3-4 産業別就業者数 (平成12年) (単位:人)

	平成12年度		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
新潟県	92,127	435,752	733,329
長野県	134,545	421,450	639,860
2県合計	226,672	857,202	1,373,189
全国	3,172,509	18,571,057	40,484,679
(2県合計/全国) × 100	7.1%	4.6%	3.4%

信濃川流域は米の生産が盛んであり、新潟県の米出荷額、長野県の 10 a 当たりの収量（平成 18 年）は全国一を誇っている。

また、流域に深いかかわりを持つ伝統産業として、^{まげもの}曲物、竹細工、米菓、酒、ちぢみ、石油・天然ガス、錦鯉が挙げられる。

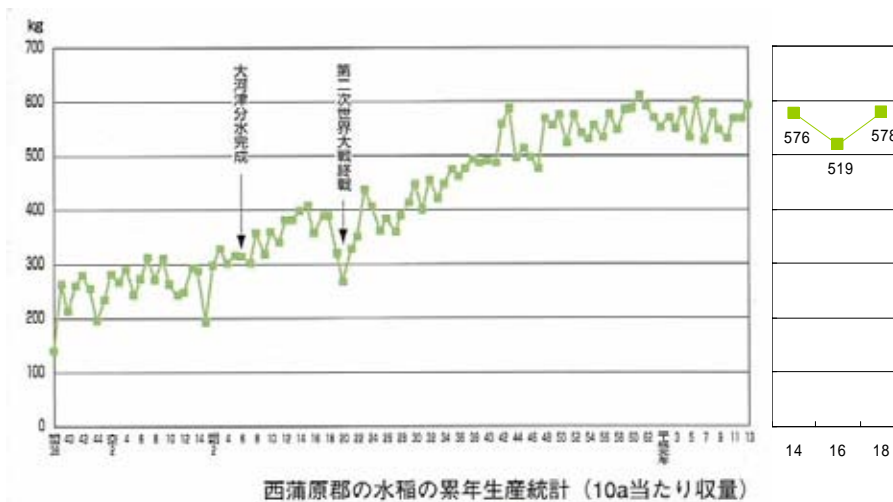


図 3-8 西蒲原郡 10a あたり平均収量の推移
（出典：新潟県統計年鑑）



曲物（丸めんば）

（出典：http://www.localinfo.nagano-idc.com）



小千谷縮（おぢやちぢみ）

（出典：http://www2.edu.ipa.go.jp/gz/）



竹細工

（出典：http://www.localinfo.nagano-idc.com）

3.4 交通

沿川及び氾濫域には、流域内と関東、北陸、中部等の各地域とを結ぶ基幹交通である北陸新幹線、上越新幹線、JR 信越本線、JR 上越線、上信越自動車道、長野自動車道、関越自動車道、北陸自動車道、国道 7 号、国道 8 号、国道 17 号、国道 18 号、国道 19 号、新潟港等のネットワークが形成されている。

流域内の新潟県と長野県を結ぶ道としては JR 飯山線、国道 117 号があり、共に信濃川、千曲川沿いの路線となっている。

国道 17 号、18 号は江戸時代の名残りからそれぞれ、三国街道、北国街道と呼ばれている。

なお、国道 8 号新潟バイパスの桜木 IC～紫竹山 IC 間は「H11 道路交通センサス」において日本一の交通量を記録している。

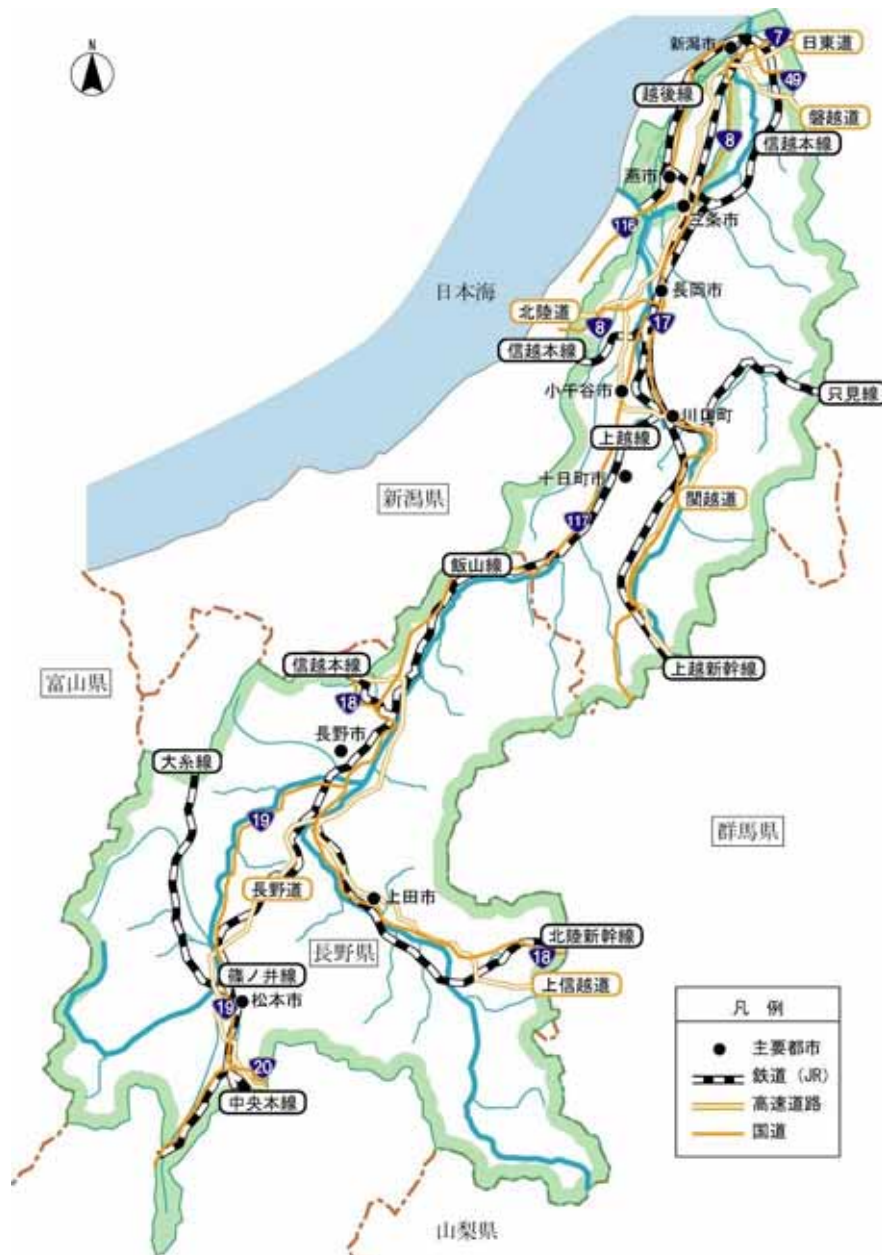


図 3-9 信濃川流域の交通網